



2025年 6 月13日

各位

東京都八王子市美山町2161番地21
株式会社 菊池 製作所
代表取締役社長 菊池 功
(コード番号：3444)
問合せ先 取締役経営企画部長 乙川 直隆
電話 042-649-5921

営業外収益、営業外費用及び特別利益の計上並びに
2025年4月期における業績予想と実績との差異に関するお知らせ

当社は、2025年4月期決算において、営業外収益、営業外費用及び特別利益を計上するとともに、2025年3月10日に公表いたしました2025年4月期（2024年5月1日～2025年4月30日）の連結業績予想および個別業績予想と本日公表の実績値について差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の計上について

(1) 助成金収入の計上について

2025年4月期第4四半期連結会計期間において、連結子会社であるイームズロボティクス株式会社が継続して推進する政府研究開発プロジェクト（国プロ）の「ReAMO（次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト）」ならびに「SBIR（中小企業イノベーション創出推進事業）」における過年度助成金を受領したことにより、連結業績において、営業外収益に助成金収入187百万円を計上いたしました。その結果、当連結累計期間の助成金収入は188百万円となりました。

2. 営業外費用の計上について

(1) 持分法による投資損失の計上について

2025年4月期第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるトレ食株式会社、株式会社イノフィスなどの研究開発活動を推進したこと、販売が弱含みであったことなどにより、連結業績において、営業外費用に持分法による投資損失30百万円を計上いたしました。その結果、当連結累計期間の持分法による投資損失は52百万円となりました。

(2) 投資事業組合運用損の計上について

2025年4月期第4四半期連結会計期間において、当社がLPとして参加する「ロボットものづくりスタートアップ支援投資事業有限責任組合」における投資先の評価減を行ったことにより、連結業績ならびに個別業績において、営業外費用に投資事業組合運用損32百万円を計上いたしました。その結果、当連結累計期間の投資事業組合運用損は112百万円となりました。

3. 特別利益の計上について

(1) 持分変動利益の計上について

2025年4月期第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるトレ食株式会社が資金調達を行ったことで、連結業績において、特別利益に持分変動利益29百万円を計上いたしました。その結果、当連結累計期間の持分変動利益は35百万円となりました。

4. 業績予想と実績との差異について

(1) 2025年4月期通期 連結業績予想と実績との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 5,360	百万円 △400	百万円 △290	百万円 90	円 銭 7.45
今回実績(B)	5,456	△520	△450	43	3.56
増減額(B－A)	96	△120	△160	△47	△3.89
増減率(%)	1.8	—	—	△52.2	—
(ご参考)前期実績 (2024年4月期)	5,209	△649	△977	△818	△67.73

(2) 2025年4月期通期 個別業績予想と実績との差異

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 4,200	百万円 △150	百万円 435	円 銭 36.01
今回実績(B)	4,253	△136	711	58.88
増減額(B－A)	53	13	276	22.87
増減率(%)	1.3	—	63.5	—
(ご参考)前期実績 (2024年4月期)	4,172	△340	△410	△33.96

(3) 差異の理由

連結業績および個別業績において、試作・金型、量産、ロボット・装置等製品のいずれも堅調に推移し、売上高は、2025年3月10日に公表した数値を上回りました。

一方で、連結子会社のイームズロボティクス株式会社が国プロの研究開発活動等を推進したことにより、販売管理費が110百万円増加したこと、過年度助成金の受領が40百万円繰り延べられたことにより、連結業績における営業利益は公表数値を下回りました。

また、連結業績ならびに個別業績において、有価証券売却を進め売却益が2025年3月10日に公表した数値より230百万円増加したこと、連結業績において、海外子会社の税金費用が30百万円増加したことなどにより、個別業績における当期純利益は公表数値を上回り、連結業績における親会社株主に帰属する当期純利益は公表数値を下回りました。

(4) 今後の取り組み

主力である試作・金型、量産製品の受託製造においては、組織統合、製販連携により生産部門の稼働率を高め、短納期・価格競争力を徹底的に追及するとともに、継続的な営業活動量の増加、新規分野開拓等による受注拡大を推進します。ロボット・その他製品においては、スタートアップ企業への包括的事業化支援の取組みにより、製品製造・販売・保守・運用サービス等での収益拡大を図ります。さらに、グループ全体で固定費の圧縮に取り組み、特に関係会社の研究開発費を適正に管理しながら、収益面の改善を推進します。

以 上